

■補足資料

(1) 決算補足資料 注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

当該期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金担保別内訳、貸出金用途別内訳、貸出金業種別内訳、中小企業向貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	41,139	45,234	45,640	83,663	89,815
経常利益	11,755	15,282	16,309	24,650	28,751
中間(当期)純利益	6,226	9,059	9,605	13,830	16,988
資本金	30,500	30,500	30,503	30,500	30,500
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,027株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	74,285	92,990	104,604	88,974	98,393
総資産額	565,065	545,065	497,833	488,137	493,360
預金残高	211,745	219,411	203,196	170,548	188,111
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	64,787	88,856	89,463	97,849	88,887
単体自己資本比率	36.52%	40.99%	(速報値)47.25%	43.89%	45.05%
従業員数	274人	301人	323人	290人	308人

(注) 従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
業務粗利益	39,060	39,431	370	77,615
資金運用収支	△957	△919	38	△1,880
役務取引等収支	40,079	40,535	456	79,557
その他業務収支	△61	△184	△123	△61
業務粗利益率	47.79%	52.48%	4.68%	49.13%
業務純益	15,237	16,375	1,138	28,724

- (注) 1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出（年換算）しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
資金運用勘定 ①	平均残高	163,006	149,853	△13,152	157,968
	利息	469	217	△251	878
	利回り	0.57	0.28	△0.28	0.55
うち有価証券	平均残高	114,793	109,657	△5,136	106,918
	利息	319	179	△139	587
	利回り	0.55	0.32	△0.22	0.54
コールローン	平均残高	39,239	32,691	△6,547	42,432
	利息	141	36	△104	277
	利回り	0.71	0.22	△0.49	0.65
預け金 (除く無利息分)	平均残高	8,972	7,504	△1,468	8,617
	利息	9	1	△7	13
	利回り	0.20	0.03	△0.16	0.15
資金調達勘定 ②	平均残高	432,059	411,353	△20,705	429,407
	利息	1,426	1,136	△289	2,759
	利回り	0.65	0.55	△0.10	0.64
うち預金	平均残高	205,576	209,430	3,854	203,580
	利息	274	176	△98	489
	利回り	0.26	0.16	△0.09	0.24
譲渡性預金	平均残高	63,019	41,103	△21,915	67,799
	利息	232	106	△126	490
	利回り	0.73	0.51	△0.22	0.72
コールマネー	平均残高	19,310	29,661	10,350	17,355
	利息	48	16	△31	62
	利回り	0.50	0.11	△0.39	0.35
借入金	平均残高	69,153	56,240	△12,912	70,480
	利息	343	303	△40	705
	利回り	0.99	1.07	0.08	1.00
社債	平均残高	75,000	74,918	△81	70,191
	利息	527	534	6	1,011
	利回り	1.40	1.42	0.01	1.44
資金利ざや(①利回り-②利回り)		△0.08	△0.26	△0.17	△0.08

(注) 国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成20年度 中間期			平成21年度 中間期			平成20年度		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
資金運用勘定	△63	38	△24	△16	△235	△251	△26	11	△15
うち有価証券	81	△16	64	△8	△131	△139	97	△42	55
コールローン	△136	55	△81	△7	△96	△104	△113	59	△54
預け金 (除く無利息分)	△7	△0	△7	△0	△7	△7	△10	△5	△16
資金調達勘定	△12	81	69	△117	△172	△289	△61	74	12
うち預金	34	36	71	3	△101	△98	52	4	56
譲渡性預金	△98	54	△44	△56	△69	△126	△96	51	△44
コールマネー	40	△0	39	5	△37	△31	32	△7	24
借入金	11	△5	6	△69	29	△40	20	1	21
社債	—	△2	△2	△0	7	6	△70	24	△45

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

国際業務部門の収支はありません。

利益率

(単位：%)

種類	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
総資産経常利益率	5.50	5.95	0.44	5.13
資本経常利益率	32.85	31.32	△1.53	28.68
総資産中間(当期)純利益率	3.26	3.50	0.24	3.03
資本中間(当期)純利益率	19.47	18.44	△1.03	16.94

(注) 中間期の各利益率は年換算をしております。

預金残高等

○ 預金の種類別残高(平残)

(単位：百万円)

種類	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
預金合計	205,576	209,430	3,854	203,580
うち流動性預金	166,463	154,570	△11,892	159,517
うち定期性預金	38,850	54,490	15,640	43,747
うちその他	262	369	106	315
譲渡性預金	63,019	41,103	△21,915	67,799
総合計	268,595	250,534	△18,061	271,379

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

○ 預金の種類別残高(未残)

(単位：百万円)

種類	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
預金合計	219,411	203,196	△16,215	188,111
うち流動性預金	174,357	145,846	△28,511	136,073
うち定期性預金	44,604	57,123	12,519	51,795
うちその他	450	226	△223	242
譲渡性預金	57,850	15,300	△42,550	41,200
総合計	277,261	218,496	△58,765	229,311

(注) 国際業務部門の預金期末残高はありません。

○ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
3ヵ月未満	9,570	11,612	2,042	10,832
3ヵ月以上6ヵ月未満	4,179	5,898	1,718	6,252
6ヵ月以上1年未満	9,882	11,384	1,502	9,932
1年以上2年未満	2,731	3,671	940	2,785
2年以上3年未満	3,675	7,323	3,647	5,209
3年以上	14,565	17,231	2,666	16,782
合計	44,604	57,123	12,519	51,795

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
営業経費	23,823	23,042	△780	48,891
うち人件費	1,932	2,175	243	3,943
うち物件費	20,244	19,322	△922	41,715
うち業務委託費	6,860	7,064	203	13,927
うち減価償却費	7,124	6,216	△908	15,402
うち保守管理費	1,719	1,929	209	3,515
うち土地建物機械賃借料	1,592	1,280	△311	2,885

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

有価証券残高等

○ 有価証券残高 (平残) (単位：百万円)

種類	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
国債	113,407	99,940	△13,466	105,079
地方債	—	7,423	7,423	—
社債	—	—	—	—
株式	1,386	2,294	907	1,839
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
総合計	114,793	109,657	△5,136	106,918

(注) 国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

○ 有価証券残高 (末残) (単位：百万円)

種類	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比較 (B) - (A)	平成20年度
国債	86,562	77,116	△9,445	86,593
地方債	—	10,053	10,053	—
社債	—	—	—	—
株式	2,294	2,294	—	2,294
その他の証券	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—
総合計	88,856	89,463	607	88,887

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成20年度中間期 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
国債	81,078	5,484	—	—	86,562
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
総合計	81,078	5,484	—	—	86,562

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

○ 平成21年度中間期 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
国債	77,116	—	—	—	77,116
地方債	10,053	—	—	—	10,053
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
総合計	87,169	—	—	—	87,169

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

○ 平成20年度 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超	合計
国債	86,593	—	—	—	86,593
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
総合計	86,593	—	—	—	86,593

(注) 国際業務部門の有価証券残高はありません。

預証率 (単位: %)

	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成20年度
預証率 (末残)	32.04	40.94	8.89	38.76
預証率 (平残)	42.73	43.76	1.03	39.39

(注)

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金

○ 期末残高

(単位: 百万円)

種類	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成20年度
一般貸倒引当金	58	70	12	57
個別貸倒引当金	9	106	97	8
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	67	177	109	65

(注) 業務上継続的に発生する仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位: 百万円)

種類	平成20年度 中間期(A)	平成21年度 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成20年度
一般貸倒引当金	△8	13	21	△9
個別貸倒引当金	9	98	88	8
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	111	110	△1

社債の明細

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第2回無担保社債	18.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 (—)	1.450	23.12.20
第3回無担保社債	18.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.670	25.12.20
第4回無担保社債	21.7.2	10,000	100.00	—	10,000	—	10,000 (—)	0.744	24.6.20
第5回無担保社債	21.7.2	20,000	100.00	—	20,000	—	20,000 (—)	1.038	26.6.20

(自己資本比率 (国内基準))

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。) に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成20年 9月30日	平成21年 9月30日	平成21年 3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	30,500	30,503	30,500
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	30,500	30,503	30,500
	その他資本剰余金	1,239	1,239	1,239
	利益準備金	—	—	—
	その他利益剰余金	30,691	42,246	36,057
	その他	—	—	—
	自己株式 (△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額 (△)	2,562	2,989	3,416
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—	—
	新株予約権	48	88	48
	営業権相当額 (△)	—	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産 相当額 (△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	90,416	101,591	94,929
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	—
	計 (A)	90,416	101,591	94,929
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	58	70	57
	負債性資本調達手段等	—	—	—
	うち永久劣後債務	—	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—	—	
計	58	70	57	
うち自己資本への算入額 (B)	58	70	57	
控除項目 (C)	2,000	2,000	2,000	
自己資本額 (D)	88,475	99,662	92,986	
リスク・ アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	71,563	55,482	55,921
	オフ・バランス取引等項目	22	5	5
	信用リスク・アセットの額 (E)	71,585	55,487	55,926
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	144,227	155,419	150,452
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,538	12,433	12,036
	計 (E) + (F) (H)	215,813	210,907	206,378
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	40.99	47.25	45.05	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	41.89	48.16	45.99	

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の「未収収益」中の未収利息、「A T M仮払金」及び「その他資産」中の仮払金の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成21年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	55,344	56,358	54,428

(2) その他資料

【当社概要】 特別な表記がない場合は、平成21年9月末現在

1. 名称 株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 安齋 隆
4. 設立・開業 設立:平成13年4月10日 開業:平成13年5月7日
5. 資本金 30,503百万円
6. 発行済株式数 1,220,027株
7. 主要株主

株主名	所有株式数	(持株比率)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	353,639株	(28.98%)
株式会社イトーヨーカ堂	146,961株	(12.04%)
株式会社ヨークベニマル	52,400株	(4.29%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	39,725株	(3.25%)
株式会社ライフフーズ	30,000株	(2.45%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,181株	(2.22%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	18,152株	(1.48%)
株式会社三井住友銀行	15,000株	(1.22%)
第一生命保険相互会社	15,000株	(1.22%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,991株	(1.14%)

*小数点第3位以下を切捨て

8. 役員

代表取締役社長	安齋 隆 ^{*1}
取締役専務執行役員	若杉 正敏
取締役専務執行役員	二子石 謙輔
取締役執行役員	舟竹 泰昭
取締役(非常勤)	大橋 洋治 ^{*2}
取締役(非常勤)	田村 敏和 ^{*2}
取締役(非常勤)	佐藤 信武 ^{*2}
取締役(非常勤)	氏家 忠彦 ^{*2}
常勤監査役	池田 俊明
監査役	日野 正晴 ^{*2}
監査役	岸本 幸子 ^{*2}
監査役	佐藤 政行 ^{*2}
執行役員	白井 信雄
執行役員	山崎 直紀
執行役員	山崎 勉
執行役員	石黒 和彦
執行役員	中嶋 良明

(1) 代表取締役は執行役員を兼務します。

(2) 社外取締役または社外監査役です。

9. 従業員数 323人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)

【その他情報】

1. A T M利用提携金融機関一覧表 (平成21年9月末現在 : 561社)

* : 当年度新規提携先

1 / 3

提携金融機関		取扱開始日
銀行	97行	三菱東京UFJ銀行
		静岡銀行
		りそな銀行
		埼玉りそな銀行
		新生銀行
		横浜銀行
		三井住友銀行
		千葉銀行
		足利銀行
		京都銀行
		スルガ銀行
		八十二銀行
		滋賀銀行
		福岡銀行
		武蔵野銀行
		ゆうちょ銀行
		常陽銀行
		名古屋銀行
		十六銀行
		イーバンク銀行
		広島銀行
		清水銀行
		東邦銀行
		北越銀行
		肥後銀行
		東京都民銀行
		山形銀行
		きらやか銀行
		福島銀行
		北洋銀行
		関東つくば銀行
		山口銀行
		びわこ銀行
		茨城銀行
		群馬銀行
		近畿大阪銀行
		東京スター銀行
		栃木銀行
		静岡中央銀行
		親和銀行
		中国銀行
八千代銀行		
シティバンク銀行		
千葉興業銀行		
熊本ファミリー銀行		
トマト銀行		
第四銀行		
新銀行東京		
宮崎銀行		
ジャパンネット銀行		
長野銀行		
西京銀行		
京葉銀行		
宮崎太陽銀行		
佐賀銀行		
佐賀共栄銀行		
百五銀行		
みなと銀行		
山梨中央銀行		
七十七銀行		

提携金融機関		取扱開始日
		大光銀行
		東和銀行
		仙台銀行
		第三銀行
		みずほ銀行
		南都銀行
		岩手銀行
		東北銀行
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		香港上海銀行
		岐阜銀行
		愛知銀行
		住友信託銀行
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		関西アーバン銀行
		*山陰合同銀行
		*北陸銀行
信用金庫	263庫 ^[注1]	各信用金庫
信用組合	127組合 ^[注2]	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
J Aバンク	1業態 ^[注3]	各J Aバンク
J Fマリンバンク	1業態 ^[注3]	各J Fマリンバンク
証券会社	8社	野村證券
		日興コーディアル証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券 ^[注4]
		岡三証券
		SMB Cフレンド証券
生命保険会社	8社	住友生命保険
		太陽生命保険
		第一生命保険
		三井生命保険
		日本生命保険
		富国生命保険
		朝日生命保険
		明治安田生命保険

[注1]平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成21年9月末現在では263庫と提携しています。

[注2]平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成21年9月末現在では127組合と提携しています。

[注3]J Aバンク、J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

[注4]平成21年5月7日、新光証券はみずほ証券と合併し、みずほ証券になりました。

		提携金融機関	取扱開始日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	43社 (497社ラト*)	アイワイ・カード・サービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン (ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		武富士	平成14年 8月 5日
		アコム (アコム) [注5]	平成14年 8月 5日
		プロミス	平成14年 8月 5日
		三洋信販 (ポケットバンク)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル (レイク) [注6]	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ (セントラルファイナンス) [注7]	平成14年 9月17日
		ライフ	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ (ディック)	平成14年10月21日
		三菱UFJニコス (協同カード)	平成14年11月18日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス (ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天KC	平成15年 2月17日
		アコム (キャッシュワン) [注5]	平成15年 2月17日
		新生カード (GEカード・GC) [注6]	平成15年 3月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		セディナ (クオーク) [注7]	平成15年10月20日
		シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連 (NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		エージーカード	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンクレジットサービス	平成17年 3月22日
		アットローン	平成17年 4月18日
		日専連 [注8]	平成17年 7月19日
シティックスカード	平成17年10月17日		
セディナ (アルファOMCカード) [注7]	平成17年12月19日		
セディナ (オーエムシーカード) [注7]	平成18年 1月23日		
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年 1月23日		
ビジネクスト	平成18年 4月24日		
しんわ	平成18年12月18日		
イズミヤカード	平成19年 7月23日		
ニッセンレンエスコート (エスコートカード) [注9]	平成19年 8月27日		

[注5]平成21年5月1日、DCキャッシュワンがアコムに吸収合併され、アコムが事業を継承しました。

[注6]平成21年4月1日、GEコンシューマー・ファイナンスが分社化し、新生フィナンシャル (レイク)、新生カード (GEカード・GC) となりました。

[注7]平成21年4月1日、オーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークが合併し、セディナになりました。

[注8]平成21年4月1日、日本専門店会連盟は日専連へ事業を譲渡しました。

[注9]平成21年4月1日、エスコートカードがニッセンレンライフと合併し、ニッセンレンエスコートに商号変更しました。

2. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況(平成21年9月末現在:47都道府県 14,188台)

地域	設置開始日	台数	セブンイレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	865	830	14	21
青森県	平成19年 3月19日	6	-	4	2
岩手県	平成18年10月10日	53	50	1	2
宮城県	平成18年 3月 1日	347	332	3	12
秋田県	平成19年 7月23日	4	-	2	2
山形県	平成16年 4月19日	135	133	-	2
福島県	平成15年10月20日	395	383	3	9
茨城県	平成15年 7月23日	560	542	4	14
栃木県	平成14年 5月20日	360	344	4	12
群馬県	平成16年 7月28日	372	367	3	2
埼玉県	平成13年 6月18日	981	903	40	38
千葉県	平成14年 2月18日	897	819	39	39
東京都	平成13年 5月15日	1,986	1,751	72	163
神奈川県	平成14年 1月21日	1,044	926	55	63
新潟県	平成16年 3月 1日	431	422	4	5
富山県	平成19年11月19日	23	21	-	2
石川県	平成19年11月19日	4	-	-	4
福井県	平成19年11月12日	18	16	-	2
山梨県	平成17年 8月 1日	168	164	1	3
長野県	平成15年 2月18日	375	366	5	4
岐阜県	平成17年11月18日	81	76	2	3
静岡県	平成13年 6月 1日	659	638	9	12
愛知県	平成14年12月 4日	627	587	9	31
三重県	平成18年 2月16日	37	32	-	5
滋賀県	平成15年 2月24日	175	172	-	3
京都府	平成14年12月16日	202	192	1	9
大阪府	平成13年 7月23日	639	562	11	66
兵庫県	平成13年 7月27日	412	379	7	26
奈良県	平成18年10月 2日	65	58	2	5
和歌山県	平成19年 7月23日	41	39	-	2
鳥取県	平成19年11月19日	2	-	-	2
島根県	平成19年11月19日	7	5	-	2
岡山県	平成16年12月 6日	203	197	1	5
広島県	平成15年 9月22日	395	386	1	8
山口県	平成16年 7月 9日	244	240	-	4
徳島県	平成19年11月12日	2	-	-	2
香川県	平成19年11月 5日	2	-	-	2
愛媛県	平成19年11月26日	3	-	-	3
高知県	平成19年12月17日	2	-	-	2
福岡県	平成15年 3月24日	702	679	-	23
佐賀県	平成17年11月24日	139	136	-	3
長崎県	平成16年10月26日	84	81	-	3
熊本県	平成16年 3月22日	221	213	-	8
大分県	平成19年 9月27日	75	72	-	3
宮崎県	平成17年 4月 4日	141	139	-	2
鹿児島県	平成19年11月12日	2	-	-	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	-	-	2
合計		14,188台	13,252台	297台	639台

(平成21年11月5日現在 既公表)

■平成21年10月以降のATM利用提携金融機関

金融機関	時期
富山第一銀行	平成21年10月19日
商工組合中央金庫	平成21年10月19日
大東銀行	平成21年冬頃予定